

2018年12月4日

温泉事業で地方を救え 温泉×地方創生プロジェクト提案

経営学部 経営学科 梅村ゼミ
B5r11072 氏名 佐藤和哉

卒業論文概要

日本では、少子化と高齢化が同時に、かつ、急速に進行している。

中核都市においても、郊外の大型ショッピングセンターに買い物客は流れ、かつて賑わいを見せた中心街や商店街は、店舗や事業所等を廃業・移転する経営者で溢れ、シャッター通りとなり、都市機能の衰退が生じている場所が多い。

そんな大都市部への人口の流失が止まらない現代において、地方に若者や定住者を増やしていくために必要な条件のひとつが「魅力ある街であること」この点をクリアできなければいずれ衰退していくと考えられる。政府が様々な施策を打ち出し、近年では地方が「自律的、持続的な社会を創生していくこと」を目標にかかげ、様々な取り組みがなされてきた。しかし、国や自治体は今までも「地域活性化」「まちおこし」「過疎化対策」といった名目のもと、政策を生み出しては多額の税金を投じて取り組んできたものの、地方の現状は厳しさを増す一方だった。

地方に人を集まるために別の切り口はないのだろうか？

本論文の目的は地方に数多く存在する“温泉”に焦点をあて、熊本県黒川温泉の事例を参考に地方の衰退を抑えるための切り札になりうるのかを見ていきたい。

その中で、地元福島県の磐梯熱海温泉を検証対象とし、同じような政策を行った場合の比較、そこから見える問題点、改善点を明らかにし、福島県だけでなくあらゆる都市で温泉による町おこしを推奨するための動機を確立していく。

温泉の訪問者におけるアンケートの中で、訪問客は「その土地らしい町」、「温泉地での人のふれあい」など、その地方に昔からある伝統や、風乾風習を温泉（温泉地）の魅力として考えている。しかし現在は、温泉と温泉地の分離が問題になっており、「日帰り温泉」が増加したことによって温泉施設に泊まるということが著しく減少した。また近年、温泉の多様化により、安らぎを求めて温泉を訪れる観光客の期待やニーズに耐えうる旅館が少ないという問題も発生している。つまり、古くから温泉を愛してきた日本人は、現代の温泉に満足をしておらず、その結果として温泉地離れを起こしていると考えられる。そのため、各地の観光組合や旅館に、その温泉独自の特色を全面に押し出すための戦略を練ることを求められている。一部では、黒川温泉のように成果を取り上げられるところもあるが、ほとんどの温泉は試行錯誤を続けながらなかなか結果を出せない、というのが問題にあると考えた。